



## 平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 1 月 27 日

上場会社名 **高木証券株式会社** 上場取引所 東・大  
コード番号 8625 URL <http://www.takagi-sec.co.jp>  
代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)吉原 康夫  
問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)嘉永 浩一 TEL (06)6345-1225  
四半期報告書提出予定日 平成 24 年 2 月 10 日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 24 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24 年 3 月期第 3 四半期	4,074 14.2	4,023 14.9	△781 —	△536 —	△3,058 —
23 年 3 月期第 3 四半期	3,567 △40.9	3,502 △41.2	△1,117 —	△918 —	△5,522 —

(注) 包括利益 24 年 3 月期第 3 四半期 △3,177 百万円 (—%) 23 年 3 月期第 3 四半期 △6,122 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期第 3 四半期	△52 18	—
23 年 3 月期第 3 四半期	△94 19	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期第 3 四半期	30,384	17,825	58.7	304 10
23 年 3 月期	36,081	20,989	58.2	358 07

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 3 四半期 17,825 百万円 23 年 3 月期 20,989 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24 年 3 月期	—	0 00	—	—	—
24 年 3 月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 — 社(社名) 、 除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	59,764,400株	23年3月期	59,764,400株
24年3月期3Q	1,148,497株	23年3月期	1,145,011株
24年3月期3Q	58,617,937株	23年3月期3Q	58,625,846株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
5. 参考資料	9
(1) 手数料収入	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 連結損益計算書の四半期推移	10
(4) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)	11
(5) 引受・募集・売出しの取扱高	11
(6) 自己資本規制比率	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期のおわが国経済は、東日本大震災による影響から緩やかに持ち直してはいるものの、タイの洪水被害による生産活動への影響や欧州政府の債務危機を背景とした海外景気の下振れによる国内景気の下押し懸念等もあり、企業活動においては厳しい状況が終始続きました。

このような環境下にあつて株式市場は、期初こそ欧州連合（EU）首脳会議における欧州債務・金融危機対策の包括合意を受け、日経平均株価が一時9,100円台を回復する場面もありましたが、11月に入ると、欧州問題不安の再燃や対米ドル・対ユーロで円高が長期化することへの警戒感が強まったことが株式相場を圧迫し、国内においても、タイの洪水被害による企業業績への先行きに対する影響、オリンパスによる損失先送り問題等の日本の企業統治体制への信頼感に対する懸念も広がり、投資家が買い姿勢を見送るなか、日経平均株価が24日には3月15日に付けたザラ場での今年最安値を割り込む8,157円まで下落しました。12月に入っても欧州の債務危機問題が引き続き影響を与えましたが、米国やドイツの経済指標の改善をうけ世界経済の回復期待から株式相場は上昇に転じました。その結果、当第3四半期末の日経平均株価は8,455円と、前連結会計年度末の9,755円に比べ13.3%下落して期を終えました。

一方、債券市場は、欧州危機問題の動向を背景として各国の国債へ資金が動き、指標となる新発10年物国債の利回りは、1%を挟んだ極めて狭いレンジでの動きとなり、当第3四半期末には0.98%となりました。

このような中で当社は、お客様が保有される投資信託のコンサルティング営業や高格付けの豪ドル建て外国債券等の販売に注力いたしました。これらの結果、当第3四半期（平成23年10月1日から平成23年12月31日までの3ヶ月間）においては経常損益ベースで利益を計上しております。なお、過去に当社が販売した不動産投資ファンドを購入されたお客様への対応についても継続して行っていました。

今後につきましても、皆様からの信頼回復を第一に考え、引き続き内部管理態勢の充実と強化を図っていく中で、投資者保護の視点に立った営業活動を展開する一方、徹底したコスト削減に取り組み、安定的な黒字体質の再建に向けて役職員が一丸となって取り組んでまいり所存であります。

主要な連結の収益および費用等の概況は、次のとおりであります。

## a 受入手数料

受入手数料の合計は30億58百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

科目別の内訳は、次のとおりであります。

## ① 委託手数料

株式委託手数料は7億46百万円（前年同期比27.1%減）となりました。また、債券やETFを含む委託手数料の合計は7億58百万円（同26.5%減）となりました。

## ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

市場全体の新規公開社数が伸び悩むなかで、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は7百万円（前年同期比66.3%減）となりました。

## ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は17億29百万円（前年同期比41.6%増）となりました。

## ④ その他の受入手数料

投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数料は5億62百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

## b トレーディング損益

トレーディング損益は、「株券等」が1億21百万円（前年同期比59.8%減）、「債券等」が7億18百万円（同585.3%増）となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」1億1百万円（同42.1%減）を含めたトレーディング損益の合計は9億41百万円（同61.4%増）の利益となりました。

## c 金融収支

金融収益は74百万円（前年同期比29.6%減）、金融費用は50百万円（同21.8%減）となり、金融収支は23百万円（同42.0%減）となりました。

## d 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費などの増加により48億4百万円（前年同期比4.0%増）となりました。主な内訳は、取引関係費6億54百万円（同3.0%増）、人件費25億17百万円（同4.5%増）、不動産関係費4億47百万円（同0.5%増）、事務費8億51百万円（同4.4%増）、減価償却費1億61百万円（同1.2%増）であります。

## e 特別損益

特別損益は、特別利益として金融商品取引責任準備金戻入1百万円、特別損失としては第2四半期において引当てを行った、不動産投資ファンド（レジデンシャル-One）に係る訴訟損失引当金繰入額21億89百万円を含め合計で25億20百万円となったことから、差し引き25億19百万円の損失となりました。

以上の結果、当第3四半期の営業収益は40億74百万円（前年同期比14.2%増）、純営業収益は40億23百万円（同14.9%増）、経常損失は5億36百万円（前年同期9億18百万円の損失）となり、四半期純損失は30億58百万円（同55億22百万円の損失）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ現金・預金の減少などにより、資産合計が56億96百万円減少し、訴訟損失引当金の減少などにより、負債合計が25億32百万円減少しました。

なお、純資産合計は、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ31億64百万円減少し178億25百万円、1株当たり純資産は304円10銭となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	14,730	8,404
預託金	5,171	4,166
顧客分別金信託	5,000	4,000
その他の預託金	171	166
トレーディング商品	177	2,238
商品有価証券等	177	2,238
約定見返勘定	404	1,286
信用取引資産	5,027	4,463
信用取引貸付金	4,943	4,366
信用取引借証券担保金	84	96
立替金	1	9
短期差入保証金	4	35
その他の流動資産	508	277
貸倒引当金	△12	△4
流動資産計	26,014	20,877
固定資産		
有形固定資産	1,382	1,439
無形固定資産	273	105
投資その他の資産	8,410	7,961
投資有価証券	7,503	6,915
その他	1,775	1,901
貸倒引当金	△867	△855
固定資産計	10,066	9,506
資産合計	36,081	30,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	2,430	2,076
信用取引借入金	2,228	1,920
信用取引貸証券受入金	201	155
預り金	2,125	2,235
顧客からの預り金	1,868	1,745
その他の預り金	256	490
受入保証金	638	318
短期借入金	2,400	2,400
未払法人税等	28	23
繰延税金負債	6	—
賞与引当金	270	159
訴訟損失引当金	4,495	3,348
その他の流動負債	451	217
流動負債計	12,846	10,777
固定負債		
繰延税金負債	1,928	1,499
再評価に係る繰延税金負債	104	91
その他の固定負債	186	166
固定負債計	2,220	1,757
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	24	23
特別法上の準備金計	24	23
負債合計	15,091	12,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金	7,459	7,373
利益剰余金	126	△2,846
自己株式	△427	△428
株主資本合計	18,227	15,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,784	2,666
土地再評価差額金	△22	△9
その他の包括利益累計額合計	2,762	2,656
純資産合計	20,989	17,825
負債・純資産合計	36,081	30,384

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,879	3,058
トレーディング損益	583	941
金融収益	105	74
営業収益計	3,567	4,074
金融費用	65	50
純営業収益	3,502	4,023
販売費・一般管理費		
取引関係費	635	654
人件費	2,410	2,517
不動産関係費	445	447
事務費	815	851
減価償却費	159	161
租税公課	69	54
その他	84	116
販売費・一般管理費計	4,620	4,804
営業損失(△)	△1,117	△781
営業外収益	224	254
営業外費用	25	10
経常損失(△)	△918	△536
特別利益		
投資有価証券売却益	1,264	—
貸倒引当金戻入額	1	—
役員賞与引当金戻入額	90	—
金融商品取引責任準備金戻入	11	1
特別利益計	1,368	1
特別損失		
固定資産除却損	—	127
投資有価証券評価損	29	26
ゴルフ会員権評価損	11	5
貸倒損失	9	—
訴訟和解金	348	97
訴訟損失引当金繰入額	5,328	2,189
その他	—	73
特別損失計	5,727	2,520
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,277	△3,055
法人税、住民税及び事業税	14	14
法人税等調整額	230	△11
法人税等合計	244	3
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,522	△3,058
四半期純損失(△)	△5,522	△3,058



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,522	△3,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△600	△118
その他の包括利益合計	△600	△118
四半期包括利益	△6,122	△3,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,122	△3,177
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成23年3月31日 残高	11,069	7,459	126	△427	18,227
四半期連結累計期間中 の変動額					
利益剰余金への振替	—	△86	86	—	—
四半期純損失(△)	—	—	△3,058	—	△3,058
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
四半期連結累計期間中 の変動額合計	—	△86	△2,972	△0	△3,058
平成23年12月31日 残高	11,069	7,373	△2,846	△428	15,168

(開示の省略)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報、個別情報等については、第3四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 参考資料

## (1) 手数料収入

## ①科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
				%	
委託手数料	1,032	758	△274	△26.5	1,504
(株券)	(1,024)	(746)	(△277)	(△27.1)	(1,494)
(債券)	(1)	(2)	(0)	(46.9)	(2)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	23	7	△15	△66.3	29
(株券)	(23)	(7)	(△15)	(△66.3)	(29)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,221	1,729	508	41.6	1,451
その他の受入手数料	602	562	△39	△6.5	796
合計	2,879	3,058	179	6.2	3,781

## ②商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
				%	
株券	1,058	766	△292	△27.6	1,540
債券	2	5	2	117.7	6
受益証券	1,791	2,255	463	25.9	2,203
その他	26	31	4	18.8	31
合計	2,879	3,058	179	6.2	3,781

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
				%	
株券等	303	121	△181	△59.8	346
債券等	104	718	613	585.3	125
その他	175	101	△73	△42.1	209
合計	583	941	358	61.4	680

## (3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前第3四半期 自 22.10. 1 至 22.12. 31	前第4四半期 自 23. 1. 1 至 23. 3. 31	当第1四半期 自 23. 4. 1 至 23. 6. 30	当第2四半期 自 23. 7. 1 至 23. 9. 30	当第3四半期 自 23.10. 1 至 23.12. 31
営業収益	1,250	1,031	1,397	1,162	1,514
受入手数料	1,053	902	1,131	944	983
トレーディング損益	168	97	239	192	509
金融収益	27	31	26	25	21
金融費用	21	19	17	17	15
純営業収益	1,229	1,012	1,380	1,145	1,498
販売費・一般管理費	1,573	1,680	1,583	1,682	1,538
取引関係費	205	232	211	238	204
人件費	834	862	792	869	856
不動産関係費	147	166	158	151	137
事務費	278	283	296	302	251
減価償却費	52	72	55	54	51
租税公課	22	9	31	12	10
貸倒引当金繰入れ	—	7	—	—	—
その他	34	45	37	52	26
営業利益	△344	△668	△203	△537	△39
営業外収益	97	10	137	22	94
営業外費用	1	11	2	4	2
経常利益	△249	△669	△68	△519	52
特別利益	1,232	173	1	—	—
特別損失	113	790	76	2,410	33
税金等調整前四半期純利益	869	△1,287	△144	△2,930	18
法人税、住民税及び事業税	4	4	4	4	4
法人税等調整額	7	31	△7	△0	△2
少数株主損益調整前四半期純利益	857	△1,323	△141	△2,933	16
四半期純利益	857	△1,323	△141	△2,933	16

## (4) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前第3四半期 累計期間		当第3四半期 累計期間		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,351	698,747	697	289,536	%	%		
(自己)	(1,028)	(562,731)	(433)	(195,475)	(△57.8)	(△65.3)	(1,329)	(745,009)
(委託)	(322)	(136,016)	(263)	(94,061)	(△18.3)	(△30.8)	(528)	(196,632)
委託比率	23.9%	19.5%	37.8%	32.5%			28.4%	20.9%
東証シェア	0.16%	0.12%	0.06%	0.04%			0.15%	0.12%
1株当たり 委託手数料	3円11銭		2円81銭				2円76銭	

## (5) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

		前第3四半 期累計期間	当第3四半 期累計期間	増 減		前事業年度
				株数 金額	比 率	
引 受 高	株券 (株数)	0	0	△0	△54.7%	0
	(金額)	582	107	△474	△81.5%	683
	債券 (額面金額)	—	100	100	—	—
	受益証券 (額面金額)	—	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株券 (株数)	—	0	0	—	—
	(金額)	—	64	64	—	—
	債券 (額面金額)	109	1,224	1,115	—	111
	受益証券 (額面金額)	99,825	132,843	33,018	33.1	124,642
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

## (6) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期	当第3四半期	前事業年度末
基本的項目 (A)		19,350	14,922	18,015
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,871	2,656	2,762
	金融商品取引責任準備金等	24	23	24
	一般貸倒引当金	7	4	12
計 (B)		2,903	2,684	2,799
控除資産 (C)		3,605	3,587	3,622
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		18,649	14,019	17,191
リスク相当額	市場リスク相当額	1,161	1,291	1,150
	取引先リスク相当額	138	140	151
	基礎的リスク相当額	1,574	1,592	1,561
計 (E)		2,874	3,024	2,863
自己資本規制比率(D)/(E)×100		648.7%	463.5%	600.4%

(注) 上記は、決算数値をもとに算出したものであります。